



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

東

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所
 コード番号 7613 URL <http://www.siix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 晃治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	181,598	△18.6	4,452	△19.1	4,444	△21.1	1,724	△53.3
2019年12月期	223,037	△8.1	5,506	△36.2	5,634	△35.4	3,695	△42.4

(注) 包括利益 2020年12月期 △447百万円(-%) 2019年12月期 3,436百万円(△11.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	36.48	35.42	3.0	3.1	2.5
2019年12月期	78.21	73.56	6.5	4.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △63百万円 2019年12月期 118百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	144,436	56,498	38.8	1,186.71
2019年12月期	143,391	58,249	40.3	1,224.26

(参考) 自己資本 2020年12月期 56,084百万円 2019年12月期 57,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	13,280	△6,034	1,291	22,968
2019年12月期	8,945	△9,602	2,923	15,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,323	35.8	2.3
2020年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,370	79.5	2.4
2021年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		24.9	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	15.6	6,800	52.7	6,600	48.5	5,700	230.6	120.61

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	50,400,000 株	2019年12月期	50,400,000 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	3,139,729 株	2019年12月期	3,149,654 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	47,257,073 株	2019年12月期	47,248,233 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ（1株当たり情報）をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	74,910	△14.7	△32	—	2,639	△2.6	2,319	1.6
2019年12月期	87,787	3.1	948	2.1	2,708	△0.7	2,283	△3.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	49.09	47.66
2019年12月期	48.32	45.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年12月期	55,615	13,202	13,202	23.6	278.09			
2019年12月期	54,049	12,232	12,232	22.5	257.61			

(参考) 自己資本 2020年12月期 13,142 百万円 2019年12月期 12,171 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(重要な会計方針)	32
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、世界各地で新型コロナウイルス感染症が拡大し、景気の先行きが極めて不透明な状況で推移しました。米国では、経済活動の再開後も一部地域で再び外出規制が行われており、景気回復のペースが鈍化しています。欧州においても、一部の国で再び都市封鎖や移動制限が行われており、景気回復は緩慢な状況にあります。一方、アジアにおいて、中国では大幅に経済活動が抑制されていましたが、4月以降は各種政策効果により景気を持ち直し傾向が見られます。その他アジアでは、非常事態宣言を継続している国もあり、今後の動向に留意が必要です。日本では、全国規模で新型コロナウイルス感染症拡大が続くなか、再度の外出自粛要請等の影響もあり、今後の先行きは見通せない状況にあります。

このような状況下、当社の当連結会計年度の業績は、売上高は1,815億9千8百万円と前連結会計年度に比べて414億3千9百万円の減少(18.6%減)となりました。利益面では、営業利益は44億5千2百万円と前連結会計年度に比べて10億5千4百万円の減少(19.1%減)となり、経常利益は44億4千4百万円と前連結会計年度に比べて11億9千万円の減少(21.1%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は17億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べて19億7千1百万円の減少(53.3%減)となりました。

なお、当連結会計年度における当社の主要通貨の平均為替レートは、米ドルが106.79円(前連結会計年度比2.1%円高)、ユーロが121.82円(前連結会計年度比0.2%円高)、中国元が15.48円(前連結会計年度比1.9%円高)、タイバーツが3.42円(前連結会計年度比2.8%円高)、香港ドルが13.77円(前連結会計年度比1.1%円高)であります。

また、当連結会計年度における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(日本)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、産業機器用部材および家電機器用部材の出荷が減少し、当セグメントの売上高は749億1千万円と前連結会計年度に比べて128億7千6百万円の減少(14.7%減)となりました。利益面では、売上高が減少したことに加えて、当社グループ基幹システムの一部稼働開始にともなう減価償却費の増加等により、5千4百万円のセグメント損失(前連結会計年度は9億4千8百万円のセグメント利益)となりました。

(中華圏)

新型コロナウイルス感染症による一時的な景気悪化および前連結会計年度に実施した米中間の追加関税回避のための生産移管の影響等により、当セグメントの売上高は677億8千2百万円と前連結会計年度に比べて140億7千8百万円の減少(17.2%減)となり、セグメント利益は16億8千4百万円と前連結会計年度に比べて2億8千6百万円の減少(14.5%減)となりました。

(東南アジア)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、家電機器用部材の出荷が減少し、当セグメントの売上高は691億1千4百万円と前連結会計年度に比べて151億6百万円の減少(17.9%減)となり、セグメント利益は25億1千4百万円と前連結会計年度に比べて11億9千万円の減少(32.1%減)となりました。

(欧州)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、車載関連機器用部材の出荷が減少し、当セグメントの売上高は105億5千4百万円と前連結会計年度に比べて12億7百万円の減少(10.3%減)となりました。利益面では、売上高が減少したこと等により、4億3千8百万円のセグメント損失(前連結会計年度は9千7百万円のセグメント損失)となりました。

(米州)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、車載関連機器用部材の出荷が減少し、当セグメントの売上高は381億6千5百万円と前連結会計年度に比べて149億9百万円の減少(28.1%減)となりました。利益面では、前連結会計年度において負担していた米中間の輸入に係る追加関税の還付を受けたこと等により、6億8千1百万円のセグメント利益(前連結会計年度は13億1千4百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて10億4千4百万円増加(0.7%増)し、1,444億3千6百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金79億9千6百万円の増加(52.8%増)およびたな卸資産56億円の減少(13.3%減)等により、前連結会計年度末に比べて22億6千3百万円増加(2.2%増)し、1,042億5千4百万円となりました。

固定資産は、減価償却により帳簿価額が減少したことや在外連結子会社における固定資産について連結財務諸表作成時に円貨換算のため使用する期末為替レートの円高影響を受け減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて12億1千8百万円減少(2.9%減)し、401億8千1百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億9千6百万円増加(3.3%増)し、879億3千7百万円となりました。

流動負債は、償還期日が到来した1年内償還予定の新株予約権付社債59億4千8百万円の減少および短期借入金27億7千4百万円の減少(10.4%減)等により、前連結会計年度末に比べて90億1千7百万円減少(13.1%減)し、598億5千5百万円となりました。

固定負債は、新株予約権付社債の償還資金等を使途として発行した社債100億円の増加等により、前連結会計年度末に比べて118億1千4百万円増加(72.6%増)し、280億8千2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金4億1百万円の増加(0.7%増)および為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定22億9千9百万円の減少(87.7%減)等により、前連結会計年度末に比べて17億5千1百万円減少(3.0%減)し、564億9千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は40.3%から38.8%に減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて79億3千2百万円増加(52.8%増)し、当連結会計年度末における資金は229億6千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、132億8千万円(前連結会計年度は89億4千5百万円の増加)となりました。これは主に、前受金の減少額7億3千8百万円および売上債権の増加額5億5千3百万円の資金減少要因に対し、減価償却費60億4千6百万円およびたな卸資産の減少額43億8千5百万円の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、60億3千4百万円(前連結会計年度は96億2百万円の減少)となりました。これは主に、各海外生産拠点において行われた設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出53億9千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、12億9千1百万円(前連結会計年度は29億2千3百万円の増加)となりました。これは主に、新株予約権付社債の償還による支出59億4千8百万円および社債の発行による収入99億4千9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	46.8	43.9	40.5	40.3	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.6	91.2	49.1	50.2	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	3.4	27.2	4.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.9	20.1	3.2	18.3	34.9

(注)各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年度の世界経済を展望しますと、当面、新型コロナウイルス感染症の拡大への懸念が景気の重しとなりますが、ワクチンの普及が見込まれる年後半には感染症対策が進み、経済活動の回復が期待されます。米国では、個人消費は底堅い推移が見られますが、景気回復のペースは鈍化傾向が続く見込みです。欧州では、各国での活動制限の強化等もあり、景気回復は後ずれする模様です。アジアにおいて、中国では、活動制限の影響等により個人消費は弱含んでおりますが、輸出入の堅調な拡大はコロナ禍による落ち込みを脱し、今後も景気回復ペースが加速する見込みです。その他アジアにおいては、感染拡大の影響により先行きは依然として不透明な状況が続くと考えられます。日本では、一部地域を対象にした緊急事態宣言の延長などにより個人消費の低迷が長期化する見通しで、景気の先行きへの影響が懸念されます。

このような経済見通しの中、当社の2021年度通期の業績見通しにつきましては、感染症対策の推進や中国経済の牽引による世界経済の緩やかな回復の中、車載関連機器分野を中心に販売が堅調に推移すること等を見込んだ結果、売上高2,100億円(前年比15.6%増)、営業利益68億円(前年比52.7%増)、経常利益66億円(前年比48.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益57億円(前年比230.6%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては103円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当期の剰余金の配当については、すでに第2四半期末に1株当たり14円00銭の中間配当を実施しており、これに1株当たり15円00銭の期末配当を加え、年間配当は29円00銭となる予定です。なお、次期配当につきましては、第2四半期末に1株当たり15円00銭、期末に1株当たり15円00銭の合計30円00銭の年間配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社、関連会社11社で構成され、電子部品等の部材調達、EMS(電子機器受託製造サービス)、物流等のサービスをグローバルで提供することを主な事業としております。これらの事業活動を展開している地域を経営上の意思決定や業績評価を行う基礎となる地域別業務執行責任体制にもとづいて区分し、「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 53,704	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 310,357	電子回路・機器の製造	91.81
SIIX HUBEI Co., Ltd.	中国 湖北省	千中国元 156,762	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 133,951	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX H.K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 31,144	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ サムトラカン県	千バーツ 30,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムトラカン県	千バーツ 309,100	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Logistics Phils, Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 18,315	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Phils., Inc.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 29,700	自動車部品、化成品等の販売	100.00
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 11,036	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 9,000	プラスチック成形および金型製造	55.00
SIIX REALTY HOLDINGS INC.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 2,000	製造子会社等への土地貸与	40.03 (40.03)
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
PT. SIIX EMS INDONESIA	インドネシア ウェストジャワ州カラワン県	千U.S.ドル 14,001	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴィリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Hungary Kft.	ハンガリー ナジケーレシュ市	千ユーロ 15,001	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 46,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V	メキシコ サンルイスボトシ州	千U.S.ドル 37,200	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
シークスエレクトロニクス株式会社	神奈川県 相模原市緑区	百万円 290	電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援	100.00

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(持分法適用関連会社) Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 50,000	商業用空調機器用電子基板製造等	25.00 (25.00)
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテンルバ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの組立・販売	20.06

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。

2 SIIX Bangkok Co., Ltd. は、2021年1月2日付で全ての事業をSIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. へ譲渡し、2021年1月28日付で清算手続きを開始しております。

3 SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. は、2021年2月1日付でThai SIIX Co., Ltd. へ社名を変更しております。

(非連結子会社)

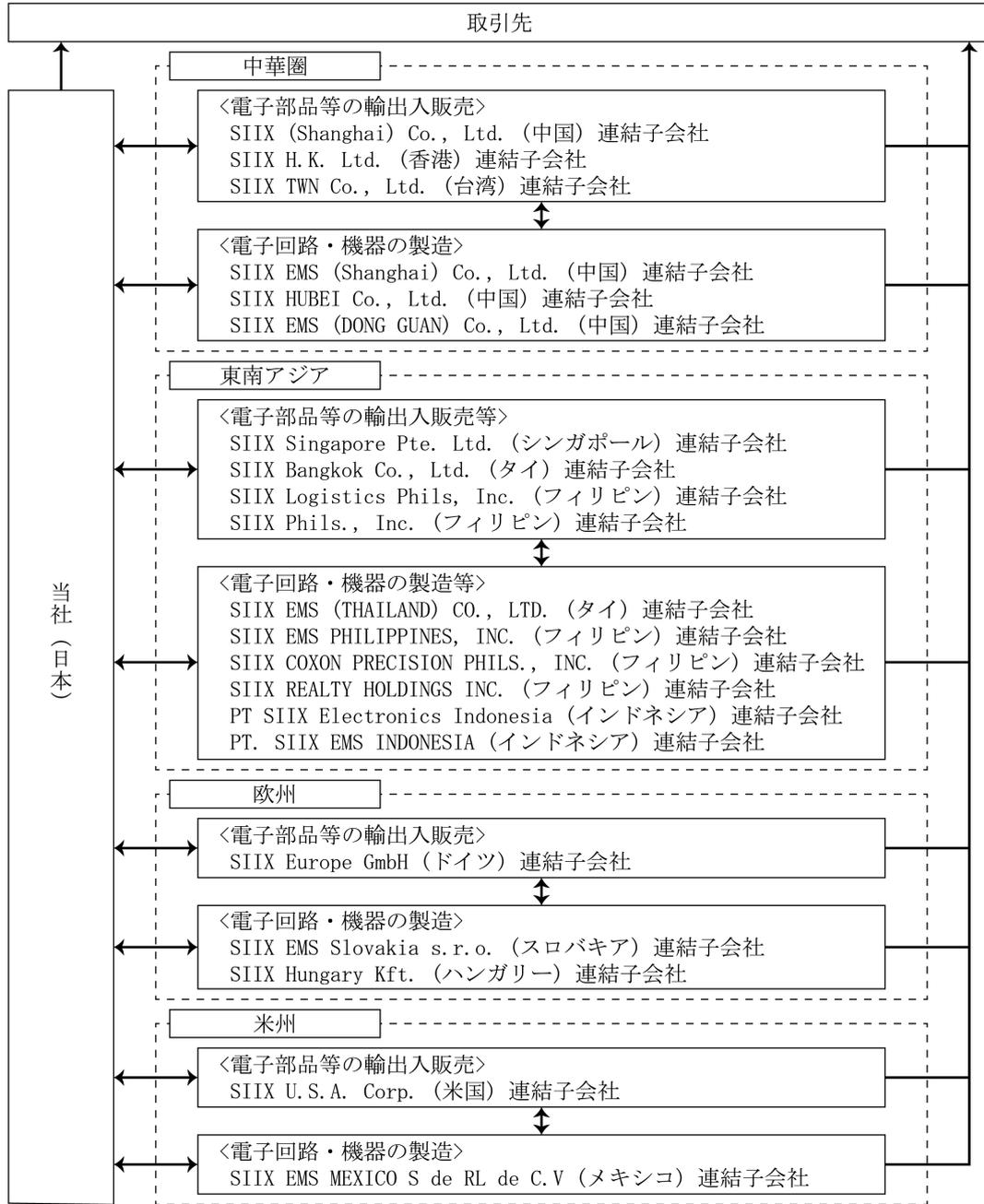
SIIX (Dongguan) Co., Ltd.
SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED
SIIX MALAYSIA SDN. BHD.
PT. SIIX Trading Indonesia
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.
SIIX do Brasil Ltda.

中国
ベトナム
マレーシア
インドネシア
メキシコ
ブラジル

(主な関連会社)

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. 中国
Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd. 中国
Bando SIIX Ltd. 香港
SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD. シンガポール
DELSA, INC. フィリピン

【事業系統図】



※ 系統図は報告セグメントを表示しております。

【全社(共通)】

＜電子回路・機器の製造、技術開発および技術支援＞
シークスエレクトロニクス株式会社(日本) 連結子会社

【その他の関係会社】

＜印刷インキ製造業＞
サカダイニクス株式会社

※当社は、上記以外に、以下の企業集団を含めた拠点網をベースに事業活動を展開しております。

＜非連結子会社＞
SIIX (Dongguan) Co., Ltd. (中国)
SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED (ベトナム)
SIIX MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)
PT. SIIX Trading Indonesia (インドネシア)
SIIX MEXICO, S.A DE C.V. (メキシコ)
SIIX do Brasil Ltda. (ブラジル)

＜持分法適用関連会社＞
Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.(中国)
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION (フィリピン)

＜主な持分法非適用関連会社＞
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) CO., Ltd.(中国)
Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd. (中国)
Bando SIIX Ltd. (香港)
SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD. (シンガポール)
DELSA, INC. (フィリピン)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,134	23,130
受取手形及び売掛金	36,349	37,057
商品及び製品	25,501	19,274
仕掛品	1,377	1,376
原材料及び貯蔵品	15,253	15,880
その他	8,414	7,574
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	101,990	104,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,396	21,939
減価償却累計額	△7,532	△8,387
建物及び構築物（純額）	13,864	13,551
機械装置及び運搬具	38,205	39,095
減価償却累計額	△26,669	△28,520
機械装置及び運搬具（純額）	11,536	10,575
工具、器具及び備品	3,370	3,508
減価償却累計額	△2,367	△2,667
工具、器具及び備品（純額）	1,003	840
土地	3,244	3,815
建設仮勘定	1,228	1,021
その他	3,218	3,398
減価償却累計額	△747	△1,135
その他（純額）	2,470	2,262
有形固定資産合計	33,347	32,066
無形固定資産		
ソフトウェア	624	1,581
その他	1,483	839
無形固定資産合計	2,108	2,421
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,050	※1 2,101
出資金	※1 963	※1 958
長期貸付金	61	62
退職給付に係る資産	311	360
繰延税金資産	2,015	1,554
その他	1,087	1,178
貸倒引当金	△544	△523
投資その他の資産合計	5,945	5,693
固定資産合計	41,400	40,181
資産合計	143,391	144,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,163	27,481
短期借入金	26,585	23,810
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,948	—
未払費用	2,948	3,230
未払法人税等	1,806	1,710
その他	4,420	3,621
流動負債合計	68,872	59,855
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	10,417	12,061
退職給付に係る負債	723	751
繰延税金負債	3,350	3,265
その他	1,777	2,004
固定負債合計	16,268	28,082
負債合計	85,141	87,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,630	5,631
利益剰余金	53,579	53,980
自己株式	△5,968	△5,949
株主資本合計	55,386	55,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65	90
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	2,623	323
退職給付に係る調整累計額	△100	△136
その他の包括利益累計額合計	2,460	277
新株予約権	60	59
非支配株主持分	342	354
純資産合計	58,249	56,498
負債純資産合計	143,391	144,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	223,037	181,598
売上原価	205,375	165,448
売上総利益	17,662	16,150
販売費及び一般管理費	※1 12,155	※1 11,697
営業利益	5,506	4,452
営業外収益		
受取利息	79	142
受取配当金	86	49
不動産賃貸料	97	—
持分法による投資利益	118	—
補助金収入	130	221
物品売却収入	296	205
スクラップ売却益	215	167
その他	286	254
営業外収益合計	1,309	1,041
営業外費用		
支払利息	468	373
持分法による投資損失	—	63
為替差損	164	25
物品購入費用	165	153
その他	382	433
営業外費用合計	1,181	1,049
経常利益	5,634	4,444
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	※2 1,683
特別損失合計	—	1,683
税金等調整前当期純利益	5,634	2,763
法人税、住民税及び事業税	2,312	690
法人税等調整額	△340	342
法人税等合計	1,971	1,032
当期純利益	3,663	1,730
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△32	6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,695	1,724

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	3,663	1,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	156
繰延ヘッジ損益	△20	△3
為替換算調整勘定	△111	△2,302
退職給付に係る調整額	33	6
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△35
その他の包括利益合計	※1 △226	※1 △2,178
包括利益	3,436	△447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,477	△458
非支配株主に係る包括利益	△40	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,629	51,183	△5,980	52,976
当期変動額					
剰余金の配当			△1,299		△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			3,695		3,695
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		12	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,396	12	2,410
当期末残高	2,144	5,630	53,579	△5,968	55,386

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71	23	2,717	△133	2,678	52	308	56,016
当期変動額								
剰余金の配当								△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益								3,695
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△20	△93	33	△218	7	33	△176
当期変動額合計	△137	△20	△93	33	△218	7	33	2,233
当期末残高	△65	3	2,623	△100	2,460	60	342	58,249

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,630	53,579	△5,968	55,386
当期変動額					
剰余金の配当			△1,323		△1,323
親会社株主に帰属する当期純利益			1,724		1,724
自己株式の取得					—
自己株式の処分		0		18	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	401	18	420
当期末残高	2,144	5,631	53,980	△5,949	55,806

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△65	3	2,623	△100	2,460	60	342	58,249
当期変動額								
剰余金の配当								△1,323
親会社株主に帰属する当期純利益								1,724
自己株式の取得								—
自己株式の処分								19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△3	△2,299	△36	△2,182	△0	11	△2,171
当期変動額合計	156	△3	△2,299	△36	△2,182	△0	11	△1,751
当期末残高	90	—	323	△136	277	59	354	56,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,634	2,763
減価償却費	5,477	6,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△18
受取利息及び受取配当金	△165	△192
支払利息	468	373
為替差損益 (△は益)	140	67
持分法による投資損益 (△は益)	△118	63
売上債権の増減額 (△は増加)	2,389	△553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,390	4,385
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△970	△269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,860	824
前受金の増減額 (△は減少)	△125	△738
未収入金の増減額 (△は増加)	△97	327
未払金の増減額 (△は減少)	△8	544
未払費用の増減額 (△は減少)	△95	273
その他	△2,287	1,021
小計	10,769	14,919
利息及び配当金の受取額	259	208
利息の支払額	△487	△380
法人税等の支払額	△1,595	△1,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,945	13,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,797	△5,394
有形固定資産の売却による収入	41	94
無形固定資産の取得による支出	△743	△742
投資有価証券の売却による収入	-	110
投資有価証券の取得による支出	△115	-
貸付けによる支出	△24	△49
貸付金の回収による収入	23	23
関係会社株式の取得による支出	-	△213
関係会社出資金の払込による支出	△27	-
補助金の受取額	70	200
その他	△30	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,602	△6,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,279	△4,863
長期借入れによる収入	6,798	10,211
長期借入金の返済による支出	△3,462	△6,270
社債の発行による収入	-	9,949
新株予約権付社債の償還による支出	-	△5,948
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,298	△1,324
非支配株主からの払込みによる収入	74	-
その他	△468	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,923	1,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,222	7,932
現金及び現金同等物の期首残高	12,813	15,035
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,035	※1 22,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数22社

連結子会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数6社

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.
 SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED
 SIIX MALAYSIA SDN. BHD.
 PT. SIIX Trading Indonesia
 SIIX MEXICO, S.A DE C.V.
 SIIX do Brasil Ltda.

非連結子会社6社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数2社

持分法を適用した関連会社は、次のとおりであります。

Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.
 KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、次の6社であります。

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.
 SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED
 SIIX MALAYSIA SDN. BHD.
 PT. SIIX Trading Indonesia
 SIIX MEXICO, S.A DE C.V.
 SIIX do Brasil Ltda.

持分法を適用していない関連会社は、次の9社であります。

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
 Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.
 Bando SIIX Ltd.
 SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD.

DELSA, INC.

他4社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

国内連結会社

- ・ 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社

- ・ 主として移動平均法による低価法

- ② 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 ・主として期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 時価のないもの
 ・主として移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務
 ・時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 国内連結会社
 ・定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
 在外連結子会社
 ・定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 国内連結会社
 ・定額法を採用しております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。
 在外連結子会社
 ・定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
 ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準を採用しております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 ・為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引
 ヘッジ対象
 ・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金

- ③ ヘッジ方針
 為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理を行っている為替予約、通貨スワップおよび特例処理を行っている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の処理方法
 税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

国内連結会社

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識について単一の包括的なモデルが導入されております。

(2) 適用予定日

2022年12月期より適用予定であります。

(3) 適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則および手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期より適用予定であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた416百万円は、「補助金収入」130百万円、「その他」286百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない在外連結子会社および顧客企業の稼働停止または稼働縮小等の影響がありました。現時点では、当該感染症の収束時期は予測不能であり当社グループに与える影響を見極めることは困難であります。

会計上は一定の仮定にもとづいて見積りを行うことが求められており、当社グループでは、連結財務諸表作成時において入手可能な外部情報等を踏まえて、当該感染症が経済に与える影響が徐々に軽減されていくとの仮定にもとづき各種の会計上の見積りを行っております。

なお、当該感染症の当社グループの業績、財政状態およびキャッシュ・フローへの影響は不確実な状況にあり、実際の結果は上記の見積りと異なる場合があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,006百万円	1,043百万円
出資金	930百万円	958百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
旅費及び通信費	456百万円	218百万円
運賃荷造費	1,238百万円	1,082百万円
支払手数料	732百万円	787百万円
貸倒引当金繰入額	34百万円	1百万円
給与及び手当	4,024百万円	3,923百万円
賞与	990百万円	983百万円
退職給付費用	174百万円	164百万円
福利厚生費	1,129百万円	1,040百万円
賃借料	388百万円	408百万円
減価償却費	835百万円	1,016百万円

※2 新型コロナウイルス感染症関連損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請にもとづき、各拠点の操業停止を実施した期間および操業時間を短縮した期間に該当する固定費部分等を新型コロナウイルス感染症関連損失として組替計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△176百万円	193百万円
組替調整額	－百万円	△5百万円
税効果調整前	△176百万円	187百万円
税効果額	39百万円	△31百万円
その他有価証券評価差額金	△137百万円	156百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△29百万円	△4百万円
税効果調整前	△29百万円	△4百万円
税効果額	8百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	△20百万円	△3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△111百万円	△2,302百万円
税効果調整前	△111百万円	△2,302百万円
為替換算調整勘定	△111百万円	△2,302百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	20百万円	△29百万円
組替調整額	35百万円	33百万円
税効果調整前	56百万円	4百万円
税効果額	△22百万円	2百万円
退職給付に係る調整額	33百万円	6百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9百万円	△35百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	9百万円	△35百万円
その他の包括利益合計	△226百万円	△2,178百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,400,000	—	—	50,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,156,256	57	6,659	3,149,654

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取りによる自己株式の増加

57株

ストック・オプションの権利行使による自己株式の減少

6,659株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	28
提出会社	2018年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
提出会社	2019年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
合計			—	—	—	—	60

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会決議	普通株式	637	13.50	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月9日 取締役会決議	普通株式	661	14.00	2019年6月30日	2019年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	661	14.00	2019年12月31日	2020年3月30日

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,400,000	—	—	50,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,149,654	—	9,925	3,139,729

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による自己株式の減少 9,925株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20
提出会社	2018年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9
提出会社	2019年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14
提出会社	2020年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	59

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会決議	普通株式	661	14.00	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月11日 取締役会決議	普通株式	661	14.00	2020年6月30日	2020年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	708	15.00	2020年12月31日	2021年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	15,134百万円	23,130百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△98百万円	△162百万円
現金及び現金同等物	15,035百万円	22,968百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に車載関連機器、産業機器、家電機器、情報機器、一般電子部品等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット、金型・成形品等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においては中華圏、東南アジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記の観点から、当社グループは、「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	50,632	54,209	67,326	10,909	39,907	222,985	52	223,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,155	27,650	16,895	852	13,167	95,720	△95,720	—
計	87,787	81,860	84,221	11,762	53,074	318,705	△95,667	223,037
セグメント利益 又は損失(△)	948	1,971	3,705	△97	△1,314	5,214	291	5,506
セグメント資産	53,767	42,347	54,486	9,611	22,947	183,160	△39,768	143,391
その他の項目								
減価償却費	121	1,846	2,003	387	1,022	5,381	95	5,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	580	2,194	3,841	1,024	1,370	9,010	71	9,082

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額52百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△95,720百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント利益の調整額291百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) セグメント資産の調整額△39,768百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 減価償却費の調整額95百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,106	48,318	51,865	9,749	29,513	181,553	45	181,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,804	19,464	17,248	804	8,651	78,973	△78,973	—
計	74,910	67,782	69,114	10,554	38,165	260,527	△78,928	181,598
セグメント利益 又は損失(△)	△54	1,684	2,514	△438	681	4,388	63	4,452
セグメント資産	55,609	42,160	55,495	10,602	18,716	182,584	△38,148	144,436
その他の項目								
減価償却費	316	1,983	2,196	403	1,040	5,939	106	6,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,612	1,836	1,335	372	217	5,374	199	5,573

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額45百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△78,973百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント利益の調整額63百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) セグメント資産の調整額△38,148百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 減価償却費の調整額106百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額199百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載関連機器	産業機器	家電機器	情報機器	一般電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	112,168	38,487	36,664	22,623	2,506	10,587	223,037

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
56,901	43,290	17,264	25,124	12,848	24,645	29,107	13,345	509	223,037

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,436	9,369	3,226	3,416	2,430	835	3,971	6,661	33,347

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
North American Lighting, Inc.	23,123	米州

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載関連機器	産業機器	家電機器	情報機器	一般電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	98,359	34,533	22,930	16,318	2,161	7,295	181,598

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
43,709	43,083	12,383	17,724	12,116	20,339	19,161	12,578	501	181,598

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	メキシコ	その他米州	合計
4,696	9,333	2,736	2,635	2,344	723	4,068	5,493	35	32,066

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,224円26銭	1,186円71銭
1株当たり当期純利益	78円21銭	36円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円56銭	35円42銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,695	1,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,695	1,724
普通株式の期中平均株式数(株)	47,248,233	47,257,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,990,829	1,414,605
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,958,762)	(1,365,582)
(うち新株予約権(株))	(32,067)	(49,023)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,249	56,498
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	403	414
(うち新株予約権(百万円))	(60)	(59)
(うち非支配株主持分(百万円))	(342)	(354)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,846	56,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,250,346	47,260,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146	88
受取手形	※2 1,433	※2 2,028
売掛金	※1 18,534	※1 18,993
商品	3,906	4,133
前渡金	70	13
前払費用	105	117
未収入金	※1 1,919	※1 1,567
短期貸付金	※1 100	※1 100
その他	17	14
貸倒引当金	△33	△32
流動資産合計	26,201	27,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,006	1,602
工具、器具及び備品	36	65
土地	1,255	1,874
その他	22	26
有形固定資産合計	2,320	3,569
無形固定資産		
ソフトウェア	75	784
ソフトウェア仮勘定	1,321	646
その他	4	2
無形固定資産合計	1,401	1,433
投資その他の資産		
投資有価証券	867	678
関係会社株式	11,156	11,095
出資金	32	0
関係会社出資金	10,943	10,723
長期貸付金	※1 756	※1 656
長期前払費用	1	0
前払年金費用	404	434
繰延税金資産	—	37
差入保証金	6	3
その他	※1 461	※1 461
貸倒引当金	△503	△503
投資その他の資産合計	24,126	23,588
固定資産合計	27,848	28,590
資産合計	54,049	55,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 12,441	※1 12,036
短期借入金	10,300	3,850
1年内返済予定の長期借入金	2,809	5,037
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,948	—
未払法人税等	227	—
未払金	※1 197	※1 147
未払費用	※1 994	※1 974
前受金	79	26
預り金	161	161
その他	32	32
流動負債合計	33,192	22,265
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	8,462	9,954
長期末払金	135	145
繰延税金負債	9	—
その他	17	48
固定負債合計	8,625	20,147
負債合計	41,817	42,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金		
資本準備金	1,853	1,853
その他資本剰余金	3,777	3,778
資本剰余金合計	5,630	5,631
利益剰余金		
利益準備金	34	34
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700	1,700
繰越利益剰余金	8,545	9,541
利益剰余金合計	10,279	11,275
自己株式	△5,968	△5,949
株主資本合計	12,086	13,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	41
繰延ヘッジ損益	3	—
評価・換算差額等合計	85	41
新株予約権	60	59
純資産合計	12,232	13,202
負債純資産合計	54,049	55,615

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	※2 87,787	※2 74,910
売上原価	※2 83,769	※2 71,455
売上総利益	4,017	3,455
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,068	※1、※2 3,487
営業利益又は営業損失(△)	948	△32
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 1,839	※2 2,893
雑収入	※2 65	※2 77
営業外収益合計	1,905	2,971
営業外費用		
支払利息	45	72
支払手数料	4	68
社債発行費	—	50
為替差損	15	6
雑損失	79	100
営業外費用合計	145	299
経常利益	2,708	2,639
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
関係会社株式評価損	—	60
関係会社出資金評価損	—	219
特別損失合計	—	280
税引前当期純利益	2,708	2,361
法人税、住民税及び事業税	431	68
法人税等調整額	△6	△27
法人税等合計	425	41
当期純利益	2,283	2,319

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144	1,853	3,776	5,629	34	1,700	7,561	9,295
当期変動額								
剰余金の配当							△1,299	△1,299
当期純利益							2,283	2,283
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	983	983
当期末残高	2,144	1,853	3,777	5,630	34	1,700	8,545	10,279

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,980	11,088	106	23	129	52	11,270
当期変動額							
剰余金の配当		△1,299					△1,299
当期純利益		2,283					2,283
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	12	14					14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△23	△20	△43	7	△36
当期変動額合計	12	997	△23	△20	△43	7	961
当期末残高	△5,968	12,086	82	3	85	60	12,232

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144	1,853	3,777	5,630	34	1,700	8,545	10,279
当期変動額								
剰余金の配当							△1,323	△1,323
当期純利益							2,319	2,319
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	996	996
当期末残高	2,144	1,853	3,778	5,631	34	1,700	9,541	11,275

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,968	12,086	82	3	85	60	12,232
当期変動額							
剰余金の配当		△1,323					△1,323
当期純利益		2,319					2,319
自己株式の取得		—					—
自己株式の処分	18	19					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△41	△3	△44	△0	△45
当期変動額合計	18	1,015	△41	△3	△44	△0	970
当期末残高	△5,949	13,101	41	—	41	59	13,202

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理を行っている為替予約、通貨スワップおよび特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法とは異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	8,797百万円	9,068百万円
長期金銭債権	766百万円	609百万円
短期金銭債務	2,660百万円	2,441百万円

※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
受取手形	132百万円	102百万円

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
SIIX Hungary Kft.	1,654百万円	SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD 4,816百万円
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	1,218百万円	SIIX Hungary Kft. 2,983百万円
PT. SIIX EMS INDONESIA	783百万円	SIIX EMS PHILIPPINES, INC. 1,515百万円
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.	547百万円	SIIX U. S. A. Corp. 1,293百万円
SIIX HUBEI Co., Ltd.	87百万円	PT. SIIX EMS INDONESIA 950百万円
SIIX U. S. A. Corp.	10百万円	SIIX COXON PRECISION PHILS., INC. 486百万円
		SIIX HUBEI Co., Ltd. 69百万円

子会社のリース会社との取引に係るリース債務に対して次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
シークスエレクトロニクス株式会社	227百万円	シークスエレクトロニクス株式会社 256百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
給料及び手当	423百万円	553百万円
賞与	710百万円	728百万円
福利厚生費	427百万円	442百万円
減価償却費	113百万円	300百万円
支払手数料	252百万円	351百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	1百万円
おおよその割合		
販売費	44%	41%
一般管理費	56%	59%

※2 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業取引の取引高		
売上高	39,352百万円	34,014百万円
仕入高	22,067百万円	19,593百万円
営業取引以外の取引高	1,884百万円	2,934百万円